

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年3月6日から2027年3月5日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA 世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 資産成長型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

世界リアルアセット・バランス (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2022年9月6日から2023年3月6日まで)

第 12 期

決算日 2023年3月6日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債比率	投資信託証券比率	純資産額
	(分配落)	税金込騰落率	期中騰落率			
8期 (2021年3月5日)	円 10,607	円 0	% 7.6	% 0.1	% 96.5	百万円 1,630
9期 (2021年9月6日)	11,812	0	11.4	0.1	97.3	1,505
10期 (2022年3月7日)	11,876	0	0.5	0.0	96.7	1,385
11期 (2022年9月5日)	13,384	0	12.7	0.0	95.9	1,429
12期 (2023年3月6日)	12,851	0	△4.0	0.0	95.6	1,175

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	公社債比率	投資信託証券比率
9月末	12,805	△4.3	0.0	95.7
10月末	13,435	0.4	0.0	95.9
11月末	13,023	△2.7	0.0	96.0
12月末	12,441	△7.0	0.0	87.3
2023年1月末	12,685	△5.2	0.0	96.2
2月末	12,846	△4.0	0.0	96.2
(期末) 2023年3月6日	12,851	△4.0	0.0	95.6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,384円
期末	12,851円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月6日から2023年3月6日まで)

当ファンドは、ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスAへの投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート(不動産関連株式)等に実質的に分散投資を行いました。

上昇要因

- リートにおいて、幅広い国での銘柄選択効果がプラスに貢献したこと
- リアルアセット関連債券において、ベース金利は上昇したものの投資適格債のクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したため、プラスに寄与したこと

下落要因

- インフラ関連株式において、通信セクターへの資産配分がマイナスに作用したこと
- 為替市場において、米ドルが対円で下落したこと

投資環境について（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

運用期間におけるリアルアセット関連債券市場は上昇した一方、リート市場およびインフラ関連株式市場は下落しました。また、為替市場では、米ドルが対円で下落しました。

リアルアセット関連債券市場

運用期間のリアルアセット関連債券は上昇しました。米10年国債利回りはF R B（米連邦準備制度理事会）が利上げを継続したことで上昇しましたが、クレジット・スプレッドの縮小によりリターンが回復し、プラスとなりました。

インフラ関連株式市場

運用期間のインフラ関連株式は下落しました。セクター別では通信を筆頭に公益事業、エネルギー中流部門の順でマイナスリターンとなりました。一方、運輸セクターはプラスに寄与しました。

リート市場

運用期間のリートは小幅下落となりました。世界的に金融引き締めが継続するなか、インフレの減速により長期金利上昇がピークアウトしたことで、リートの下落は小幅にとどまりました。地域別では欧州とアジア太平洋がマイナスに作用しましたが、北

米は横ばいとなりました。

為替市場

運用期間の、米ドル・円相場は下落しました。F R Bはインフレ抑制のため金融引き締めを継続しましたが、インフレが減速し始めたことで利上げペースを縮小させました。一方、日本銀行は12月にイールドカーブ・コントロール政策（長短金利操作）の変動幅拡大を決定したことから、為替市場では米ドルが対円で下落に転じました。

ポートフォリオについて（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

当ファンド

主要投資対象であるブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスAを運用期間を通じて高位に組み入れました。

ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

当ファンドでは、インフレが持続し金融引き締めがさらに進むなか、世界の成長率が下降に転じるとの見通しの下で、世界的な成長がやがて鈍化して目標インフレ率と一致し、金融引き締めで終止符が打たれる

までは、市場のボラティリティ（価格変動性）は高止まりするとの見方を維持しました。

そのためディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）なポジションを維持し、リアルアセット関連債券をややオーバーウェイト、リアルアセット関連株式（インフラ関連株式およびリート）をアンダーウェイトとしたポートフォリオを維持しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第12期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,775

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

リアルアセット関連債券においては、過去1年間の債券利回りの大幅な上昇により、リスク調整後ベースでは投資魅力度が大幅に高まったと考えています。インフレ率の上昇が止まらず、マクロデータも堅調で、2023年初頭の債券市場の上昇の大部分を支えたインフレ低下シナリオは否定されています。

当ファンドでは、クレジットやセクター、資本構造の中で、ポートフォリオの質を向上させる機会を引き続き見出しています。当ファンドでは慎重なマクロ経済見通しを維持しており、今後数四半期は緩やかな減速が続くと予想しています。スプレッドは長期的な平均値に近い水準で推移しているものの、利回り水準は依然として魅力的で

あると考えています。

インフラ関連株式に関しては、株式市場が軟調な局面ではインフラがアウトパフォームする可能性があること、インフレ連動性が高いことから、引き続き不動産よりもインフラを選好しています。インフラの中でも、再生可能エネルギーとエネルギー中流部門のセクターに最も注目しており、再生可能エネルギーへの移行とグローバルなエネルギー安全保障の推進が追い風となると考えています。公益事業セクターでは不確実性が取り除かれた米国の企業をよりポジティブに見ており、不安定な市場環境下でもパフォーマンスが期待できるディフェンシブ企業を選好しています。欧州では、現在の電力価格動向から恩恵を受ける可能性のある企業を選好しており、欧州の規制は一部の電力会社にとって二酸化炭素の回収や新技術をめぐる成長機会をもたらしています。通信セクターでは米国外の企業で、銘柄固有の材料を考慮するとリスク・リターンの魅力度が高い企業をオーバーウェイトしています。エネルギーセクターでは北米の天然ガス関連資産を選好していますが、大幅にアウトパフォームしたため他の銘柄への入れ替えを検討しています。

リートに関しては、不動産のバリュエーション（投資価値評価）は魅力的に見えます

が、経済成長の鈍化がリート市場をさらに圧迫する可能性があると考えています。リートおよび不動産株は、2022年12月期の四半期決算報告において一般的に堅調な業績が報告され、米国のリートは高インフレ下でもキャッシュフローが増加する実績が示されました。世界の不動産株は、原資産である不動産の価値に対して、まだかなり割安な水準で取引されていると考えており、現在のバリュエーションは長期的に見て魅力的なエントリーポイントになると考えています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	74円	0.568%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,943円です。
（投信会社）	(25)	(0.194)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(47)	(0.360)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	74	0.574	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

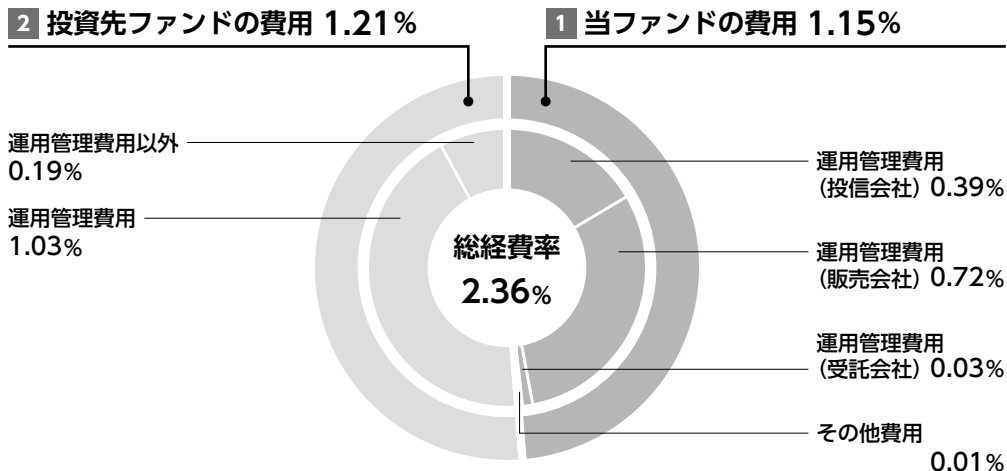
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.36%
1 当ファンドの費用の比率	1.15%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.03%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.36%です。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	アメリカ	ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA	13,078	千アメリカ・ドル 1,124	26,432	千アメリカ・ドル 2,293

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

利害関係人との取引状況

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 2,736	百万円 -	% -	百万円 400	百万円 400	% 100.0

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■ 組入れ資産の明細（2023年3月6日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(その他)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA	109, 202. 74	95, 849. 52	8, 265	1, 123, 392	95. 6
合 計	109, 202. 74	95, 849. 52	—	1, 123, 392	95. 6

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 598	千口 598	千円 607	千円 607

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3, 838, 282, 717口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1, 123, 392	% 94. 4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	607	0. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66, 628	5. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 190, 628	100. 0

※期末における外貨建資産（1, 142, 037千円）の投資信託財産総額（1, 190, 628千円）に対する比率は95. 9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135. 92円です。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年3月6日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,190,628,180円
コール・ローン等	56,132,013
投資信託受益証券(評価額)	1,123,392,949
キャッシュ・マネジement・マザーファンド(評価額)	607,049
未 収 入 金	10,496,169
(B) 負 債	15,013,534
未 払 解 約 金	7,636,092
未 払 信 託 報 酬	7,309,665
そ の 他 未 払 費 用	67,777
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,175,614,646
元 本	914,805,534
次 期 繰 越 損 益 金	260,809,112
(D) 受 益 権 総 口 数	914,805,534口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,851円

※当期における期首元本額1,068,051,361円、期中追加設定元本額19,347,840円、期中一部解約元本額172,593,667円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年9月6日 至2023年3月6日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,080,529円
受 取 配 当 金	31,094,053
受 取 利 息	311
支 払 利 息	△ 13,835
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 72,394,562
売 買 益	4,492,278
売 買 損	△ 76,886,840
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,384,198
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 48,698,231
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	280,038,920
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,468,423
(配 当 等 相 当 額)	(41,657,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 12,188,906)
(G) 合 計(D+E+F)	260,809,112
次 期 繰 越 損 益 金(G)	260,809,112
追 加 信 託 差 損 益 金	29,468,423
(配 当 等 相 当 額)	(41,657,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 12,188,906)
分 配 準 備 積 立 金	303,736,819
繰 越 損 益 金	△ 72,396,130

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,697,899円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	41,657,329
(d) 分配準備積立金	280,038,920
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	345,394,148
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,775.60
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍契約型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●世界のリアルアセット（インフラストラクチャー、不動産、天然資源など）関連の企業等が発行する債券、株式、リートなどに投資します。 ●基本資産配分は、債券50%、インフラ株式25%、リート25%とし、市場環境等によって資産配分を変動させます。 ●原則として対円で為替ヘッジは行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の投資信託協会の規則に従って計算される、同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。 ●投資信託証券（上場投資信託を除く）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。上場投資信託への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ●流動性に欠ける資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。 ●有価証券の空売りは行わないものとします。 ●デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎月行います。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.65%程度 受託会社報酬 年0.015%程度 事務代行費用等 年0.025%程度</p> <p>※上記のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資運用会社	ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■ 包括利益計算書（2022年3月31日に終了した年度）

	2022年 (米ドル)
収益	
損益を通じて公正価値で測定される負債性及び貸付証券の金利収益	440,702
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の配当収益	415,807
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の純利益	1,520,473
収益合計	<u>2,376,982</u>
費用	
配当費用	1,697
投資顧問報酬	161,523
信託報酬	3,728
管理会社報酬	11,212
カストディアン報酬	88,009
監査報酬	36,706
その他の手数料及び費用	9,382
費用合計	<u>312,257</u>
税引前利益	2,064,725
配当金に係る源泉税	<u>(97,037)</u>
当期包括利益	<u>1,967,688</u>

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

組入上位銘柄

（基準日：2022年3月31日）

	銘柄名	組入比率
1	NextEra Energy Inc	1.9%
2	Prologis Inc	1.7%
3	Dominion Energy Inc	1.6%
4	Enbridge Inc	1.5%
5	Crown Castle International Corp	1.3%
6	FirstEnergy Corp	1.2%
7	Sempra Energy	1.2%
8	Transurban Group	1.2%
9	Public Storage	1.1%
10	Welltower Inc	1.0%
	全銘柄数	251銘柄

※比率は債券、株式、リート、現金等の時価総額を100%として計算した値です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	10,172	△0.0			69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0			72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1			86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1			62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0			75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	10,154	—			62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期 末) 2022年7月25日		10,152	△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	2,864,455	(3,066,000)
	社 債 券	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計		—	2,346,000	2,352,252	—
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計		—	1,100,000	1,102,492	—
合 計		—	3,446,000	3,454,745	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,588,998,699円
コーポレート債(評価額)	1,128,939,961
未収利息	3,454,745,014
前払費用	4,924,447
(B) 負 債	2,010,298
未払解約金	389,277
その他未払費用	2,007,896
(C) 純資産総額(A-B)	4,586,988,401
元 本	4,518,439,727
次期繰越損益金	68,548,674
(D) 受益権総口数	4,518,439,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計 (D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。